



検証報告書

VERIFICATION REPORT

株式会社 INPEX

グリーンファイナンス 実行前 検証報告書

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2023 年 3 月 24 日

Ref. Nr.: PRJN-252709-2021-AST-JPN-1-R.1

目次

報告書サマリー	3
I まえがき	4
II スコープと目的	7
III INPEX の経営層の責任と DNV の責任	7
IV DNV 意見の基礎	8
V 評価作業	9
VI 観察結果及び DNV の意見	10
スケジュール 1 グリーンプロジェクト候補	14
スケジュール 2 グリーンファイナンス適格性評価手順	15
スケジュール 3 気候ボンド基準 3.0 版 主要な要求事項	18

改訂履歴

改訂番号	発行日	主な変更内容
Rev.0	2021 年 8 月 6 日	初版
Rev.1.0	2023 年 3 月 24 日	INPEX グリーンボンド・フレームワークから INPEX グリーンファイナンス・フレームワーク更新に伴う変更 (主要な変更箇所) •「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」、I 項 i 及び ii の改訂及び追記 •グリーンローン関連基準の追加

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.DNV.com)

報告書サマリー

株式会社 INPEX（以下、「INPEX」）は、2021 年 9 月にグリーンボンド・フレームワークを策定、その後、エネルギーの安定供給と Energy Transformation（EX）を両輪で推進し、より具体的な目標・道筋を新たに示すため、2022 年 2 月に「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」を策定したことを踏まえ、今後の更なる資金調達手法の多様化を企図し、この度グリーンボンド、グリーンローンを内包したグリーンファイナンス・フレームワークに改訂しました。INPEX は、継続して再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業の資金調達を目的としたグリーンボンドの発行、グリーンローンの実行を計画しています。（以下、グリーンボンド、グリーンローンの 2 つの総称を「グリーンファイナンス」とします。）

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、「DNV」）は、INPEX からの委託に基づき、INPEX が更新したグリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「フレームワーク」）及びそれに基づき発行が計画されているグリーンファイナンスが、気候ボンドイニシアチブ（以下、「CBI」）の定める気候ボンド基準 3.0 版（以下、「CBS」）を満たしていることを検証しました。DNV が実施した限定的保証の手続きに基づく検証の結果、グリーンファイナンスが、CBS 及び関連するセクター適格クライテリアの要求事項に準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められませんでした。CBS と同様にグリーンボンド原則 2021（以下、「GBP」）、グリーンローン原則（国際資本市場協会 ICMA 2021 以下、GLP）、グリーンボンドガイドライン 2022（以下、「GBGLs」）、グリーンローンガイドライン（環境省 2022 以下、GLGLs）で示される 4 つの要素に対する評価結果の概要は以下の通りです。

要素 1. 調達資金の使途 :

フレームワークは資金使途の適格クライテリアを「再生可能エネルギーに関する事業」と定義しています。これは GBP、GLP に明示されている適格グリーンプロジェクト分類に合致します。具体的には、風力・地熱・太陽光の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業への新規投資及びリファイナンスに充当されることが計画されています。これら事業は明確な環境改善効果をもたらすことが期待され、2050 年ネットゼロカーボン社会の実現に向けて INPEX が新たに策定した「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」及び国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に貢献すると考えられます。

要素 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス :

INPEX は、2050 年ネットゼロカーボン社会の実現に向けた具体的な目標・道筋を示すべく「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」を策定しており、環境面での持続可能性に係る目標を掲げています。またグリーンプロジェクトの評価及び選定は、財務・経理本部が適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、再生可能エネルギー・新分野事業本部及び経営企画本部と合議で、適切な社内決定プロセスを経て承認されます。これらのプロセスは GBP、GLP に合致するものです。

要素 3. 調達資金の管理 :

調達された資金は、財務・経理本部によって常時追跡できる社内システムによって管理されます。社内システム上で、調達した資金は選定プロジェクトの新規投資・リファイナンスの合計額を超えないように管理されます。未充当資金は、プロジェクトに充当されるまでの間、現金または現金同等物等として管理されます。調達資金の充当状況は財務・経理本部の担当役員に定期的に報告されます。これらは GBP、GLP に合致します。

要素 4. レポートинг :

INPEX は、調達資金の全額が充当されるまでの間、年次の統合報告書、サステナビリティレポート又はウェブサイトにおいて、調達資金の充当状況を報告する予定です。この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）が含まれます。また環境改善効果として、再生可能エネルギーの年間 CO₂ 排出削減量及び設備容量に関連する指標を開示することを予定しています。これらは GBP、GLP に合致するものです。

更に INPEX は、CBS の要求事項に基づき、DNV によるグリーンファイナンス実行後検証を実施することを計画しています。

I まえがき

i. INPEX と環境への取組

INPEXは、Energy Transformation（EX）のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再生可能エネルギーまで多様でクリーンなエネルギーの安定供給を目指すことで、ネットゼロカーボン社会の実現に向けた取組みを推進し、グループ全体での企業価値向上に努めてまいります。

1) 気候変動対応に関する目標

INPEXは、パリ協定目標に則したネットゼロカーボン社会の実現に貢献すべく、以下の3つの目標を定めています。

気候変動対応目標 パリ協定目標に則したネットゼロカーボン社会の実現に貢献すべく、以下の目標を定める。

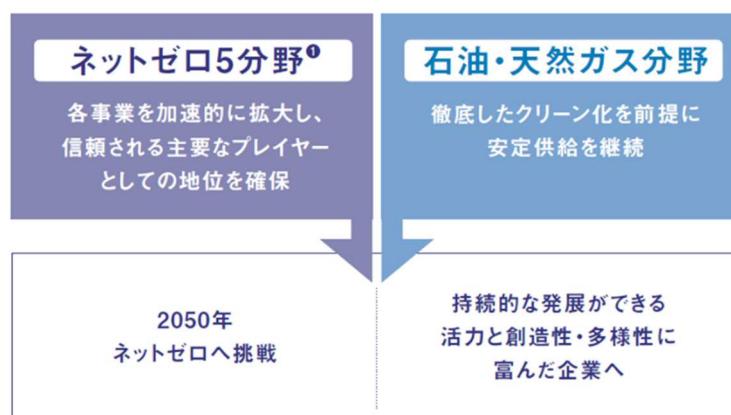


2) 「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」の策定

INPEXは、気候変動対応に関する大方針に基づき、2030年までにどのようにエネルギー転換に取り組んでいくか、今後10年間の具体的な戦略を「長期戦略」として、加えて、2022年から2024年までの3年間に具体的に実行していくべき計画を「中期経営計画」としてそれぞれ策定しています。

① 2050年ネットゼロカーボン社会に向けた方針

Energy Transformation（EX）のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再エネ電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給することで、より豊かでサステナブルな社会づくりに貢献する。



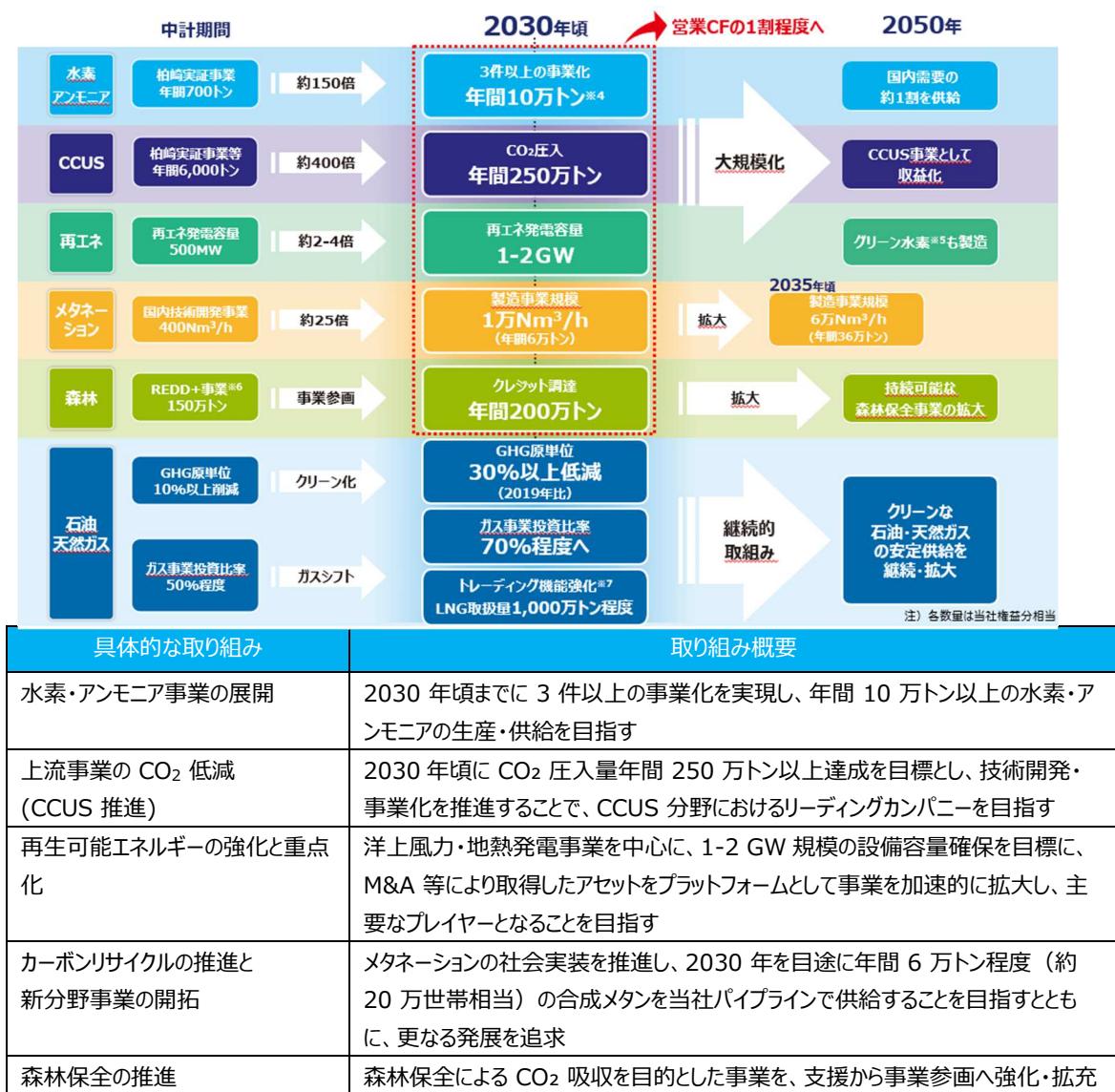
ネットゼロ 5 分野：

水素・アンモニア、石油・天然ガス分野の CO₂ 低減（CCUS※）、再生可能エネルギー、カーボンリサイクル・新分野、森林保全

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage ; CO₂ 回収・利用・貯留

② 2030 年頃に目指す姿

INPEX は、2050 年のネットゼロカーボン社会に向け、2030 年において、ネットゼロカーボンを理想から現実に変えていくことを掲げています。従来からの石油・天然ガスは経済社会活動に引き続き不可欠なエネルギー源としてクリーン化と安定供給を図ると共に、先のネットゼロ 5 分野に積極的に取組み、2050 年に向けて十分な収益力を有したバランスの取れた事業へと拡大させていくとしています。以下にネットゼロ 5 分野の具体的な取り組みを示します。



また、上記に掲げた目標達成に向けた取組みの他、INPEX が今まで培ってきた石油・天然ガス開発における技術・リソース・人材を最大限活用し、その強みを活かした取組みとして、石油・天然ガス分野の具体的な取組みを定めています。

- ① コアエリアへの選択と集中：資金・人材等のリソースのコアエリアへの集中など
- ② 天然ガスシフト：ガス投資比率の引き上げなど
- ③ 強靭化とクリーン化：操業のデジタル化による生産性向上・省力化の実現、2030 年までに通常操業時のゼロフレア実現など

グリーンファイナンス・フレームワークについて

INPEXは、「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」に基づき、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「フレームワーク」）を更新しました。このフレームワークを活用して、環境改善効果の期待されるプロジェクトを実現する資金調達のためにグリーンファイナンスを実行する計画です。調達した資金は、以下の適格クライアリアに沿ったグリーンプロジェクトに充当される予定です。

• 再生可能エネルギーに関する事業

（風力・地熱・太陽光の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業）

INPEXは、エネルギーの開発・生産・供給を持続可能な形で実現するために、6つの重点テーマを中心にサステナビリティ経営を実践し、事業やバリューチェーンを通じてサステナビリティの課題に積極的に取り組みます。INPEXはISO26000の7つの中核主題の中からINPEXにとっての重要度が高く、ステークホルダーにとっても重要度の大きい6つのテーマを重点テーマとして特定しています。

INPEXグループ 6つのサステナビリティに関する重点テーマ

- ガバナンス
- コンプライアンス
- 気候変動対応
- HSE
- 地域社会
- 従業員

この中で、「気候変動対応」に関する重要課題、及びSDGsとの関連性を下表のように整理しています。

今回のフレームワークを通じた事業活動は、「気候変動対応」に関連するものであり、特に目標7、目標9、目標13及び目標15に直接的、間接的に貢献する取組みです*。

INPEXグループの気候変動対応に関する重要課題、SDGsへの貢献

「気候変動対応」に関する重要課題		SDGs		
気候変動対応目標達成の推進とTCFD提言に沿った情報開示	ネットゼロ5分野の推進	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	
石油・天然ガス分野のクリーン化とガスシフト			9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
- 水素・アンモニア		目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	13 気候変動に具体的な対策を 	
- 石油・天然ガス分野のCO ₂ 低減(CCUS)			15 陸の豊かさも守ろう 	
- 再生可能エネルギー				
- カーボンリサイクル・新分野				
- 森林保全				

* SDGsとの関連性は、グリーンボンド原則を定めるICMAが公開しているGreen, Social and Sustainability Bonds: A High-Level Mapping to the Sustainable Development Goalsを参照した、グリーンファイナンスの実行に際して補完的なものであり、直接的に資金調達目的として関連付けるものではありません。

II スコープと目的

INPEX は、2023 年 3 月、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、「DNV」又は「我々」）に気候ボンドイニシアチブ（以下、「CBI」）の定める気候ボンド基準 3.0 版（以下、「CBS」）に対するグリーンファイナンス実行前検証を委託しました。

DNV におけるグリーンファイナンス実行前検証の目的は、独立した検証機関すなわち CBS に基づく CBI 認定検証機関として、INPEX のグリーンファイナンス及びグリーンプロジェクト候補が CBS 及び関連する下記のセクター適合基準（陸上風力発電、海洋再生エネルギーのうち洋上風力発電、地熱発電）に合致しているかについて検証することです。

DNV は、CBS がグリーンボンド原則 2021（以下、「GBP」）、グリーンローン原則 2021（以下、「GLP」）及びグリーンボンドガイドライン 2022 版（以下、「GBGLs」）、グリーンローンガイドライン 2022（以下、「GLGLs」）に完全に整合していることを考慮して検証を実施しました。

- (陸上風力発電) Wind Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (Version 1.1)
- (海洋再生エネルギーのうち、洋上風力発電) The Marine Renewable Energy Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (July 2020)
- (地熱発電) Geothermal Energy and the Climate Bond Standard (Version 1.0)

DNV は、CBS 及び関連するセクター適合基準への適合性を目的としたグリーンファイナンス実行前検証とは別に、関連する基準との適合性の観点から、GBGLs、GLGLs を参照しています。

DNV は、INPEX との間で合意された契約書に示された本業務の作業範囲を遂行するにあたって、利害関係が予見される直接的な株主としての関係を含めて、INPEX との間にその他一切の業務上の関係を保持していません。またこの報告書では、グリーンファイナンスの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期的な環境便益に関しての保証も提供されません。

III INPEX の経営層の責任と DNV の責任

INPEX の経営層は、DNV がレビュー結果を提供するまでの間に必要な情報やデータを提供しています。DNV の声明は独立した意見を表しており、我々に提供された情報に基づき、確立された適合基準が満たされているかどうかについて、INPEX の経営層及びグリーンファイナンスの利害関係者に情報提供することを意図しています。我々のレビューは、INPEX から提供された情報及び事実に依拠しています。

DNV は、この意見表明の中で言及されたプロジェクト及び資産のいかなる側面についても責任を負わず、また提供される試算、観察結果、意見、または結論が不正確な場合、責任を負うことができません。すなわち DNV は、INPEX から提供される情報やデータ及びこの評価の基礎となる情報やデータが正確でない又は不完全な場合には責任を負うことはありません。

IV DNV 意見の基礎

DNV は、INPEX にとってより柔軟なグリーンファイナンス適格性評価手順（以下、「DNV の手順」）を作成するため、GBP、GLP、CBS 及び GBGLs、GLGLs の要求事項を考慮したグリーンファイナンス評価手順を適用しました。この評価手順は GBP、GLP、CBS 及び GBGLs、GLGLs に基づくグリーンファイナンスに適用可能です。本報告書のスケジュール-2 に、DNV の評価手順が記載されています。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切なクライテリアを含んでいます。そのクライテリアの背景にある包括的な原則は、グリーンファイナンスは「環境及び社会便益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」べきである、というものです。

DNV の手順に従って、レビュー対象であるフレームワークに対する原則は、以下の 4 つの要素にグループ分けされます。

- **要素 1：調達資金の使途**：調達資金の使途の基準は、グリーンファイナンスの資金調達者がグリーンファイナンスにより調達した資金をグリーン適格プロジェクトに使わなければならない、という要求事項によって定められています。適格プロジェクトは、明確な環境改善効果を提供するものです。
- **要素 2：プロジェクトの評価及び選定のプロセス**：プロジェクトの評価及び選定の基準は、資金調達者がグリーンファイナンス調達資金を使途とする投資の適格性を判断する際に従うプロセスの概要を示さなければならない、また、プロジェクトが目的に対する影響をどのように考慮しているかの概要を示さなければならない、という要求事項によって定められています。
- **要素 3：調達資金の管理**：調達資金の管理の基準は、グリーンファイナンスの実行組織によって追跡管理されなければならないこと、また、必要な場合には、区別されたポートフォリオを構築し、未充当資金がどのように扱われるか公表するという観点で作成されなければならないことが、要求事項によって定められています。
- **要素 4：レポーティング**：レポーティングの基準は、債券への投資家またはローンの借り手に対して、少なくとも、資金の充当状況及び可能な場合には定量的もしくは定性的かつ適切なパフォーマンス指標を用いたレポートを発行する、という推奨事項によって定められています。

V 評価作業

DNV の評価作業は、INPEX によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他の試験等を実施していません。DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

i. グリーンファイナンス実行前検証

- INPEX 固有の DNV の評価手順の作成
- INPEX より提供された根拠文書の評価、及び包括的なデスクレビューによる補足評価
- INPEX の管理者へのインタビュー及び関連する文書管理のレビュー
- クライテリアの各要素に対する観察結果の文書作成

ii. グリーンファイナンス実行後検証 (*この報告書には含まれません)

- グリーンファイナンス実行後に INPEX により提供された根拠書類の評価、上位レベルのデスクレビューによる補足評価
- INPEX の管理者へのインタビュー及び関連する文書管理のレビュー
- 現地調査および検査（必要な場合）
- 実行後時点での対象プロジェクト及び資産のレビュー（スケジュール-1 に記載された内容の更新）
- 実行後検証での観察結果の文書作成

これらは検証結果の直接的な証拠として使用され、主要な担当者へのインタビューを通じ必要に応じて適切さについて追加的に確認されます。

VI 観察結果及び DNV の意見

DNV は ISAE3000（過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務）に従って本グリーンファイナンスの実行前検証を実施しました。検証には、i) CBS の条項に矛盾なく、かつ適切に適用されているかのチェック、ii) 検証を裏付ける証拠の集約を含みます。

DNV の検証アプローチは、CBS への適合に関連するリスクの理解と、それらを緩和するために実施される管理手法の理解に基づいています。DNV は、グリーンファイナンスが、CBS の要求事項に合致していることへの限定的保証を提供するために、DNV が必要と判断した証拠、その他の情報及び説明を得るための検証を計画し実行しました。なお、グリーンファイナンスの GBGLs、GLGLs への適合については、CBS への適合と関連付けることが可能なため、検証結果は後述の通り一つに集約した形でまとめました。

DNV の観察結果と意見は以下の通りです。

要素 1：調達資金の使途

DNV は、INPEX が調達する資金が、風力・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業に充当される計画であることを確認しました。債券発行前検証時点でのグリーンプロジェクト候補には、陸上・洋上風力発電及び地熱発電が含まれ、何れか又は複数のプロジェクトに、新規投資及びリファイナンスとして充当される計画であることを確認しました。

本報告書のスケジュール-1「対象プロジェクト概要」に現時点のグリーンプロジェクト候補をリストしています。

候補に挙がっている陸上・洋上風力発電プロジェクト(国内、海外プロジェクトを含む)は、プロジェクト所在国の制度及び社内プロセスに準拠して、風況調査及び環境影響評価プロセス等が進行しており、その進捗状況は事業者及び自治体等により適宜公開されています。

また、地熱発電プロジェクトについては、社内規程に従い、プロジェクト所在国の法規制やレンダーの採択した環境社会配慮等に関するガイドラインに基づいた継続的なモニタリングが実施されており、現在までに重大な懸念が発生していないことが確認されています。

従ってこれらプロジェクトは、CBS の関連する下記セクター適格クライテリアに合致しています。

- (陸上風力発電) Wind Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (Version 1.1)
- (洋上風力発電) The Marine Renewable Energy Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (July 2020)
- (地熱発電) Geothermal Energy and the Climate Bond Standard (Version 1.0)

調達資金は、全てグリーンプロジェクトに新規投資及びリファイナンスされる計画です。これら事業は CO₂ 排出削減プロジェクトとして明確な環境改善効果をもたらすことが期待され、INPEX が「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」において掲げている、環境面での持続可能性に係る目標の達成に貢献すると考えられます。

これらの情報によって CBS/GBP/GLP に明示されている適格グリーンプロジェクト分類に合致することが確認されました。GBGLs、GLGLs への適合についても同様に確認されました。

要素 2：プロジェクトの評価及び選定のプロセス

INPEX は、2050 年ネットゼロカーボン社会の実現に向けた目標と道筋を「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」で示しています。DNV はレビューを通じて、スケジュール-1 に記載されているグリーンプロジェクト候補が INPEX の「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」と一致していることを確認しました。

また INPEX は、財務・経理本部が適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、再生可能エネルギー・新分野事業本部及び経営企画本部と合議で、適切な社内決定プロセスを経て承認されることについて検証活動を通じて確認しました。INPEX はプロジェクトの評価及び選定にあたっては、CBS の要求事項を考慮しています。

DNV は適格グリーンプロジェクトが、適切な内部プロセスを経て承認されることについて検証活動を通じて確認しました。これらプロセスは CBS、GBP、GLP 及び GBGLs、GLGLs の要求事項に適合するものです。

要素 3：調達資金の管理

DNV は、INPEX が資金調達から償還又は返済までの間、どのように資金を追跡管理するかについて確認しました。資金充当状況については、プロジェクト毎に、財務・経理本部が管理することを確認しました。

DNV は、INPEX がグリーンファイナンスの実行以降の調達資金の充当についてどのように追跡管理するかの計画についてレビューしました。具体的には以下の通りです。

- グリーンファイナンスによる調達資金の管理は、プロジェクトに充当されるまでの間、未充当資金は現金または現金同等物等として管理される。
- 財務・経理本部は調達資金管理のために適格グリーンプロジェクト毎に、資金充当状況を社内管理システムに登録し管理する。
- 資金充当状況については、プロジェクト毎に、財務・経理本部が管理することを確認しました、また、未充当資金の残高が少なくとも四半期で確認され、資金充当完了までの間、適格プロジェクトの合計額がグリーンファイナンスによる調達額を下回らないように管理する。
- 調達資金の充当状況は財務・経理本部の担当役員に定期的に報告される。

結果的に DNV は、INPEX の資金総額の管理方法が適切であることを確認しました。これらプロセスは CBS、GBP、GLP 及び GBGLs、GLGLs の要求事項に適合するものです。

要素 4：レポーティング

DNV は、INPEX が調達資金の全額が充当されるまでの間、年次の統合報告書、サステナビリティレポート又はウェブサイトにおいて、調達資金の充当状況を公表する予定であることを確認しました。この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファインансに充当された部分の概算額（または割合）が含まれます。また INPEX は、プロジェクトが運転中の場合には環境改善効果として、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて下記の指標を開示することを予定しています。

- 年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)
- 設備容量 (MW)

これらは CBS、GBP、GLP 及び GBGLs、GLGLs の要求事項に合致するものです。更に INPEX は、グリーンファイナンスの充当状況が CBS 及び前述の原則・ガイドラインの主要な要素に準拠していることを確認するため、DNV によるグリーンファイナンス実行後検証を実施することを計画しています。

以上より、DNV が実施した限定的保証の手続きに基づく検証の結果、グリーンファイナンスが、CBS 及び関連するセクター適格クライテリアの要求事項に準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められませんでした。

この報告書では、グリーンファイナンスの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期的な環境便益に関しての保証も提供されません。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2023 年 3 月 24 日



マーク ロビンソン
サステナビリティサービス マネージャー
DNV ビジネス・アシュアランス、オーストラリア



前田 直樹
代表取締役社長
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



金留 正人
プロジェクトリーダー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



橋本 寿士
アセッサー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

スケジュール 1 グリーンプロジェクト候補

DNVは再生可能エネルギーである地熱発電、陸上風力発電及び洋上風力発電に関して概要も含めた複数のグリーンプロジェクト候補（2023年3月現在）の適格性を検証しました。プロジェクトは、一部秘匿情報を含むため集約した形式での開示としていますが、検証機関である DNV に対して検証に必要な情報が提供されています。今後、CBI 認証に基づくグリーンファイナンスの実行では、前述の検証済みプロジェクトの他、追加的にプロジェクトが含まれる場合には CBS 及び社内の適格基準を満たすことが事前に INPEX により評価され、かつ、DNV により適時検証される予定です。なお、実際の資金充当はグリーンプロジェクト候補リストの中から、何れか又は複数のプロジェクトの資金の一部又は全てとして充当される予定であり、充当結果については定期レポートで開示されます。

No.	大分類	中分類	プロジェクト概要
1	再生可能エネルギー	地熱発電	<ul style="list-style-type: none">国内及び海外での複数の地熱発電所運開済み及び今後運開予定のプロジェクトを含む対象プロジェクトは、CBS 技術基準を満たし、社内規程、環境影響評価制度に従ってプロジェクトのリスク評価が行われている
2		陸上風力発電	<ul style="list-style-type: none">国内の陸上風力発電所今後運開予定のプロジェクト対象プロジェクトは、CBS 技術基準を満たし、プロジェクトの環境影響評価制度に従って、環境影響の評価プロセスが進行している
3		洋上風力発電	<ul style="list-style-type: none">国内及び海外での複数の洋上風力発電所運開済み及び今後運開予定のプロジェクトを含む対象プロジェクトは、CBS 技術基準を満たし、社内規程、プロジェクトの環境影響評価制度に従って、環境影響の評価プロセスが進行している

スケジュール 2 グリーンファイナンス適格性評価手順

下記 GBP-1 ~ GBP-4 及び GLP1~GLP4 は、グリーンボンド原則 2021 及びグリーンローン原則 2021 を基に作成された DNV のグリーンファイナンス適格性評価手順です (GBGLs、GLGLs の主要な要素を含みます)。

GBP-1/GLP-1 調達資金の使途

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
1a	資金の種類	グリーンボンドおよびローンの種類は GBP/GLP で定義される以下の種類のいずれかに分類される。 ・(標準的)グリーンファイナンス(ボンド及びローン) ・グリーンレバニューファイナンス ・グリーンプロジェクトファイナンス ・その他	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	以下のカテゴリに分類されることを確認した。 ・(標準的)グリーンファイナンス(ボンド及びローン)
1b	グリーンプロジェクト分類	グリーンボンド及びローンにおいて肝要なのは、その調達資金がグリーンプロジェクトのために使われることであり、そのことは、証券に係る法的書類またはローン契約書に適切に記載されるべきである。	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	調達資金の全額を「陸上・洋上風力・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業への新規投資およびリファイナンスに充当する予定」であることが、証券に係る法的書類またはローン契約書等に適切に記載される予定であることが確認された。
1c	環境面での便益	調達資金使途先となる全てのグリーンプロジェクトは明確な環境面での便益を有すべきであり、その効果は資金調達者によって評価され、可能な場合は、定量的に示されるべきである。	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	グリーンプロジェクトは、CO ₂ 排出量削減として環境面での便益を有し、INPEXにより評価される。その環境改善効果は年次報告されることを確認した。
1d	リファイナンスの割合	調達資金の全部あるいは一部がリファイナンスのために使われる場合、又はその可能性がある場合、資金調達者は、初期投資に使う分とリファイナンスに使う分の推定比率を示し、また、必要に応じて、どの投資又はプロジェクトポートフォリオがリファイナンスの対象になるかを明らかにすることが推奨される。	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	INPEXは、資金充当状況のレポーティングを通じて、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（又は割合）を明らかにする予定であることを確認した。

GBP-2/GLP-2 プロジェクト選定及び評価のプロセス

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
2a	プロジェクト選定のプロセス	<p>グリーンボンド及びローンの資金調達者はグリーンボンド及びローン調達資金の使途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセス概要を示すべきである。これは以下を含む(これに限定されるものでは無い)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達者が、対象となるプロジェクトが適格なグリーンプロジェクトの事業区分に含まれると判断するプロセス ・グリーンボンド及びローン調達資金の使途となるプロジェクトの適格性についての規定作成 ・環境面での持続可能性に係る目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者へのインタビュー ・文書確認 	<p>INPEXはグリーンファイナンス調達資金の使途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセスを有しており、その概要をフレームワークの中で明記していることを確認した。</p>
2b	資金調達者の環境及び社会的ガバナンスに関するフレームワーク	グリーンボンド及びローンプロセスに関して資金調達者により公表される情報には、規準、認証に加え、グリーンボンドの投資家及びグリーンローンの貸し手は資金調達者のフレームワークや環境に関連する持続性に関するパフォーマンスの品質についても考慮している。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者へのインタビュー ・文書確認 	<p>INPEXの実施するグリーンプロジェクトは、各国の法制度に基づき、環境側面が十分に配慮され、段階的に順次公開されるプロセス上にあることを確認した。</p> <p>INPEXが2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けて具体的な目標と道筋を示した「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」に沿ったプロジェクトである。</p>

GBP-3/GLP-3 調達資金の管理

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
3a	調達資金の追跡管理-1	グリーンボンド及びローンによって調達される資金に係る手取金は、サブアカウントで管理され、サブ・ポートフォリオに組み入れ、又はその他の適切な方法により追跡されるべきである。また、グリーンプロジェクトに係る資金調達者の投融資業務に関する正式な内部プロセスの中で、資金調達者によって証明されるべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者へのインタビュー ・文書確認 	グリーンファイナンスによって調達される資金に係る手取金は、INPEXの社内システムにて追跡可能であり、社内規程に基づく確認プロセスにおいて証明されることを確認した。

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
3b	調達資金の追跡管理-2	グリーンボンドの償還期間又はローンの返済期間において、追跡されている調達資金の残高は、一定期間ごとに、当該期間中に実施された適格プロジェクトへの充当額と一致するよう、調整されるべきである。	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	グリーンファイナンスの資金調達から償還又は返済までの間、INPEXは定期的に（少なくとも四半期で）未充当資金の残高をレビューする計画であることを確認した。
3c	一時的な運用方法	適格性のあるグリーンプロジェクトへの投資または支払いが未実施の場合は、資金調達者は、未充当資金の残高についても、想定される一時的な運用方法を投資家又は貸し手に知らせるべきである。	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	INPEXの社内システム及び確認プロセスを通じて、未充当金の残高が逐次認識される仕組みであることを確認した。また資金充当状況のレポートを通じて、未充当金の残高を明らかにする予定であることを確認した。

GBP-4/GLP-4 レポート

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
4a	定期レポートの実施	調達資金の使途及び未充当資金の一時的な投資のレポートに加え、資金調達者はグリーンボンド及びローンで調達した資金が充当されているプロジェクトについて、少なくとも年に1回、以下を考慮した上で、各プロジェクトのリストを提供すべきである。 -守秘義務や競争上の配慮 -各プロジェクトの概要、期待される持続可能な環境・社会的な効果	• 関係者へのインタビュー • 文書確認	INPEXは、調達資金が充当されるまでの間、グリーンファイナンスの年次報告を実施し、必要に応じて資金が充当されたプロジェクトの状況を開示することを確認した。

スケジュール3 気候ボンド基準3.0版 主要な要求事項

CBS3.0版への適合条件サマリー

債券の適格プロジェクト及び資産を組込むに先立ち、関連するプロジェクト及び資産をレビューするための基準は、CBS3.0版及び技術基準に基づき分類されます。CBS3.0版及び技術基準の主要な要求事項は大きく下表のパートA～パートCに分類されます。

また、以下では、「債券」「発行体」「投資家」は、適宜、それぞれ「ローン」「資金調達者」「貸し手」と読み替える場合があります。

パートA: 債券発行前要求事項

範囲	要求事項
1.調達資金の使途	債券の手取り金は(全て)選定されたプロジェクト及び資産に充当されなければならない。
2.プロジェクト及び資産の評価及び選定プロセス	(資金調達者は)選定されたプロジェクト及び資産が継続して適格であることを定義・決定したプロセスを文書として維持しなければならない。
3.調達資金の管理	(資金調達者は)債券の手取り金をサブアカウント(別口座)へ預金する、サポートフォリオに移動する、もしくは他の識別可能な適切な方法で管理し、それらを文書化すべきである。
4.レポーティング(発行前)	資金調達者はフレームワークの開示、適用する基準、充当(新規投資及びリファイナンス)及び未充当資金の管理、プロジェクト情報が含まれる更新レポートの作成と開示計画等について明確にしなければならない。

パートB: 債券発行後要求事項 *この検証報告書(債券発行前検証)では対象外

範囲	要求事項
5.調達資金の使途	債券の手取り金は(全て)選定されたプロジェクト及び資産に充当されなければならない。 充当されたプロジェクト及び資産は、他のグリーンボンドやローン等と混在してはいけない。また、対象プロジェクト及び資産の持つ価値が、少なくとも債券発行額(発行時点)、もしくは発行済みの金額と同等またはそれ以上とすべきである。
6.プロジェクト及び資産の評価及び選定プロセス	(資金調達者は)選定されたプロジェクト及び資産が継続して適格であることを定義・決定したプロセスを文書として維持しなければならない。

7.調達資金の管理	(資金調達者は)債券の手取り金をサブアカウント(別口座)へ預金する、サポートフォリオに移動する、もしくは他の識別可能な適切な方法で管理し、それらを文書化すべきである。
8.レポートинг(発行後)	資金調達者は債券の残高が残存している期間、少なくとも1年に1回更新レポートを準備し、公開しなければならない。更新レポートには、資金充当状況、環境改善効果、対象プロジェクトに関する情報が含まれなければならない。適合性に必要な情報を検証者及び気候ボンド基準事務局に提供しなければならない。

パート C: プロジェクト及び資産の適格性

範囲	要求事項
9.気候ボンド分類	選定されたプロジェクト及び資産は、気候ボンド分類でリスト化されている 1 つもしくはそれ以上の投資領域に該当しなければならない。
10.セクター適格性基準	<p>プロジェクト及び資産は関連する分野(セクター)適格性基準文書で提供される特定の適格性基準文書に合致していなければならぬ。下記に検証対象となる分野と基準の概要を示す。</p> <p>(1)陸上風力発電 <u>基準：下記に示す要求事項を満たすプロジェクト及び資産</u> ・建設中もしくは運転中の陸上風力発電資産</p> <p>(2)洋上風力発電 <u>基準：下記に示す要求事項を満たすプロジェクト及び資産</u> ・建設中もしくは運転中の洋上風力発電資産、・情報開示コンポーネント、・緩和コンポーネント、・適応及びレジリエンス評価</p>

	<p>(3)地熱発電 <u>基準：右図に示す評価フロー図に従い適格性が確認される資産</u></p>	<p>Figure 1: Decision tree structure of the criteria</p> <pre>graph TD; A[EMISSIONS Is there an estimate for emissions?] -- NO --> D[DON'T CERTIFY]; A -- YES --> B[SUFFICIENTLY LOW Are emissions less than 100 gCO2/kWh?]; B -- NO --> C[THRESHOLD Are emissions lower than the chosen threshold?]; C -- NO --> E[MITIGATION Can we assume emissions will be lower than the threshold due to mitigation strategy?]; E -- NO --> D; E -- YES --> F[ENVIRONMENT, HEALTH, SAFETY Does the facility meet other EHS standards?]; F -- NO --> D; F -- YES --> G[CERTIFY]</pre> <p>The decision tree starts with the question "Is there an estimate for emissions?". If the answer is "NO", the outcome is "DON'T CERTIFY". If the answer is "YES", it proceeds to check if emissions are "SUFFICIENTLY LOW" (less than 100 gCO₂/kWh). If "NO", it checks if emissions are lower than the chosen threshold. If "NO", it checks if emissions can be assumed to be lower due to mitigation strategies. If "NO", the outcome is "DON'T CERTIFY". If "YES", it checks if the facility meets other EHS standards. If "NO", the outcome is "DON'T CERTIFY". If "YES", the outcome is "CERTIFY".</p>
--	--	---